

写真：みかん



果樹産業の動向

再び直面する世界のリンゴ産業の転換点

The World Apple Report 誌 (2014年10月号)

- 目次 -

果樹産業の動向

・再び直面する世界のリンゴ産業の転換点 1

・米国における果実・野菜に対する「健康イメージ」が低下 3

現地報告

米国 3

フランス 4

タイ 5

豪州 6

世界の果実需給

・2014/15年度における世界のリンゴ需給 7

果物を食べて
応援しよう!

被災地を応援

リンゴの人気品種が世界市場に登場してから何年か経ち、長い間こういった品種によって支えられてきたリンゴ市場の活気に最近僅かな陰りが見えてきた。

このような市場の陰りが今後拡大して行き、先行きリンゴ市場の活況にマイナスの影響を及ぼすのか、それとも世界のリンゴ市場がこれらの陰りを克服し、将来に向かって活況を続けられるのかを判断するのは難しいところである。

<かつてない記録的生産量>

まず最初の試練は、欧州と米国での豊作による市場供給量の増大をどう乗り切るかである。2014年の欧州の生産量は、過去3年平均を12%上回り、2013年を9%上回る1,200万トンと見込まれている。

また米国の生産量は、過去3年平均を12%、2013年産を8%上回る500万トン近いと見込まれている。米国第一のリンゴ生産州のワシントン州については、2013年を8%上回

る1億6,200万ブッシュェル(308万6千トン)と見込まれている。ワシントン州以外の州の生産量は2013年対比約5%増と見込まれている。ワシントン州については更に、生食用出荷量がこれまでにない記録的水準である1億4,000万箱(254万トン)と見込まれ、これは2013年を21.8%上回り、過去最高であった2012年の記録を8.9%上回る水準である。

<ウクライナ問題の影響>

2014/15年度の世界のリンゴ市場を見通す上で状況を複雑にしているのが、ウクライナ問題を巡る西欧とロシアの経済制裁措置の応酬で、ロシアは米欧等の経済制裁措置に対抗してEUからの青果物の輸入を禁じた。2013年にロシアは120万トンのリンゴを輸入しているが、その約66%に当たる79万トンはEU28カ国からの輸入であった。そして、EUからの輸入の86%が比較的低价格のポーランド産である。近年ポーランドのリンゴ生産量は急激に増

加し、ロシア向け輸出も急増している。2013年のポーランドの全世界へのリンゴ総輸出量は120万トンにのぼり、2013年における世界最大のリンゴ輸出国となった。2014年の生産量は前年を12%上回る354万トンと見込まれており、それに伴い輸出可能量も大幅に増大する。

ポーランドのロシア向け輸出停止の対処策として5つの方法が考えられるが、そのいずれもそれぞれ困難な問題を引き起こしかねない。

まず第一の方法として、出荷量を最小限に留めるというもので、言い換えると生産者が損失を被るということである。次に、収穫したリンゴを大量に加工に仕向けるという方法である。しかし、既に価格が低迷しているリンゴジュースの価格を更に落ち込ませることにつながる。ポーランドおよびEU加盟国の人々の愛国心に訴えて、もっと沢山のリンゴを食べようと呼びかけることも一つの方法である。

4番目の方法として

は価格競争の激化を覚悟の上で、EU外の西欧諸国あるいは中東やアジアといった遠く離れた市場に低価格で売りさばくことである。しかし、ポーランド産リンゴはこういった市場の求めに応えられるだけの品質と品種構成を備えていないという問題がある。

最後に考えられる方法は、現在EUで検討されている市場隔離策によって大量のリンゴを市場から取り除くことである。

＜迫り来る欧州の危機＞

欧州のリンゴ市場は、既に2013/14年度からの大量の持ち越し在庫の圧力を抱えているのに、2014年産の豊作が更に圧力を強めることになる。EUの主要経済国であるドイツ、フランスおよびイタリアは長引く経済不況のもとで、需要低迷から脱せられないでいる。ロシアによるEU産生鮮果実・野菜に対する全面的輸入禁止措置による影響は青果部門全体に及ぶことになろう。

青果部門のみでなくEU全体にとっての唯一の事態打開の方法は、第3国への輸出拡大しかないだろう。しかし最近の為替市場ではユーロ安が見られるとはいえず、ユーロは他のリンゴ輸出国の通貨に対しては相対的に強い状態が続いている。EUの輸出業者が第3国市場での競争に引き続き留まるためには、価格を引き下げざるを得ないだろう。

＜米国の生食リンゴ市場が直面する困難＞

米国のリンゴ産業にとっての最大の問題は、ワシントン州が記録的水準に達したその生産量をどう捌くかである。2012/13年度にはワシントン州は4,000万箱(72万6千トン)を輸出し、国内市場向けに8,800万箱を出荷したが、これだけの量を特に問題なく捌けたのは、他の州の生産量が1,300万箱減少したためである。

例年どおりの状況であれば、ワシントン州は8,000万箱を国内生食市場向けに、4,000万箱を輸出向けに出荷するはずであった。それでも約2,000万箱が新たな市場を求めて残る。長引く世界的不況、依然残っている貿易障壁、更にロシア市場から締め出されたリンゴが代替市場を求めていること等を考えると、2014年は例年通りの輸出環境からほど遠い状況にある。

ワシントン州のリンゴ生産者は欧州の生産者と同様、どの園地の収穫を放棄するかという難しい判断を迫られることになりそうである。もっとも収穫労働者の確保難という事情もあり、この判断の難しさはある程度緩和されるだろう。生産者は最も有利に販売できる園地のリンゴだけを収穫するだろう。加工向け出荷量もある程度は増大するだろうが、加工向け出荷価格が引き続き低いことから、それ程増加しないと見られる。

最も魅力的な戦略は米国北東部やカナダの大都市市場向けに大量出荷を試みるという方法である。しかしこれによって、伝統的にこれらの市場向けに生食

リンゴを出荷してきた国内他産地に対して大きな価格引下げ圧力を加えることになるだろう。さらに、これによって今シーズン末に想定される大量の在庫は、米加両国への南半球諸国の生食リンゴ輸出にとって大きなマイナス要因となろう。

＜中国の位置づけの変化＞

世界のリンゴ市場にとって微かな明るさをもたらすニュースとして、2014年の中国のリンゴ生産量が2013年より若干落ち込んで3,700万トンの予想となっていることである。中国国内での生食リンゴ需要が引き続き堅調なことから、生食リンゴおよび濃縮リンゴジュースの大量輸出は抑制されるだろう。本誌最近号でも見たように、中国の生食リンゴおよび濃縮リンゴジュースの輸出量は近年減少傾向にある。

ロシアは、対EU経済制裁の一環としてリンゴの輸入を禁じているが、EUに代わる生食リンゴの供給先として中国に目をつけている。中国はこれまで極東ロシアのウラジオストック周辺の小さな市場向けに生食リンゴの輸出を行ってきているが、ロシア西部の大消費地モスクワ＝サンクトペテルブルグ回廊は中国から遠く、輸送にかなりの困難がある。しかも中国は東南アジアという近い所に有利な市場を抱えている。さらに、もし中国の国内需要が引き続き堅調だとすれば、ロシア向け輸出を増大させようというインセンティブは働かないだろう。もし中国の生産者にロシア向け輸出を増やさせようとするならば、ロシアの消費者は通常より高い値段を覚悟しなくてはならないだろう。

＜対ロ制裁に抗うのは誰か？＞

ロシアは、対ロ経済制裁への対抗措置として発動したEU産青果物の輸入禁止措置によりEUに代わる供給先を探している。生食リンゴについていえば、EUに代わる供給者としてはトルコ、アルゼンチン、チリ、NZ、南アフリカ等が考えられる。

しかし、これらの輸出国が遠く離れた市場への輸送コストやリスクをカバーし得る価格を要求するのに対し、ロシアの消費者はこれに応えられないという問題がある。政治的にも、これら輸出国のうちいくつかの国は対ロ輸出の増大が対ロ制裁破り、あるいはロシアの侵略的行為に目をつむると見られることを懸念している。もしロシアが東欧の不安定化を惹起した行動に固執し続けるなら、これら輸出国が対ロ輸出増の言い訳をするのは難しくなるだろう。

＜リンゴ加工品市場の動向＞

世界の先進的なリンゴ生産者は、自らの生産物の加工原料向けを最低限度に抑えようとし、それ以外の生産者もなるべく加工仕向け量を抑えようとしてきた。2006～08年をピークにリンゴ加工品の供給量はそれ程減少していないのに、リンゴ加工品の需要は依然として減少し続けている。

米国の国民1人当たりリンゴジュースの消費量は、

この3年間で16%も減少している。これを受けて、濃縮リンゴジュースの現物市場価格は2011/12年度当初は1ガロン当たり12ドルであったのに、2013/14年度には8ドルまで落ち込んでいる。

2014年の世界のリンゴ生産量の増大が見込まれる中、加工仕向け量の増大は必至で、リンゴ加工品価格の引下げ圧力はさらに強まるだろう。さらに2014/15年度のリンゴ加工品の価格は、EUの2014年産の豊作と対口輸出の停止を受け加工仕向け量の増大、つまり濃

縮リンゴジュースの供給量の増大を受けてさらに厳しさを増すこととなる。

このことは云いかえると、1人当たりリンゴジュース消費量の回復に

有効かもしれない。とはいえ、かつてのような消費量を回復するには数年間は低価格状態に耐えなくてはならないだろう。

ワシントン州の年次別、仕向地別生鮮リンゴ出荷量

(単位：1,000箱)

シーズン	出荷量計	国内	輸出
2009/10	102,823	70,586	32,237
2010/11	109,222	73,253	35,969
2011/12	108,058	71,409	36,649
2012/13	128,783	88,277	40,506
2013/14	115,079	77,079	38,000
2014/15	140,200		

米国における果実・野菜に対する「健康イメージ」が低下

2014年11月3日付け「The Packer」紙

健康増進青果物財団(PBH)の調査によれば、生鮮、フレッシュカット、缶詰、冷凍、ジュースのいかなる形態にかかわらず、果物と野菜が健康に良いとの消費者の認識が以前に比べて低下している。

PBHが発行した「2012年と2014年を比較した果実と野菜の消費に関する主要顧客の考え方と意見」と題する調査報告書には、果物と野菜に関する消費者の明確な考え方が示されている。

同報告の要約によれば、主要な買い物客の80%以上が果実と野菜を食べることは重要であると考え、また74%が食べるのが楽しいと感じている。その一方で、消費者は全ての形態の果実と野菜について2年前よりも好意的に考えていないことが分かった。具体的には、600人の大人に対する調査において、消費者の91%が生鮮果物と野菜をヘルシーと考えているものの、2012年の数値(95%)から僅かに低下している。フレッシュカットの果

実と野菜についてもまた「ヘルシー」と考えている消費者の認識が2012年の75%から65%に低下している。

100%ジュース製品及び果実・野菜の缶詰についても、消費者の考え方は低下しており、果実・野菜の100%ジュースについては、2012年の79%から2014年には65%に低下しており、果実・野菜缶詰については2012年の38%から30%に低下している。また、冷凍の果実・野菜は2012年の73%から2014年には65%に低下している。

PBHでは、消費者の果実・野菜がヘルシーだという認識がなぜ低下したのか分からないとし、調査者は調査方法を変更し、2012年には1ヵ月間に亘ってインタビューしたが、2014年は8ヵ月以上に亘って消費者へのインタビューを行ったとしている。

PBHは消費者の認識の低下を見て失望したが、生鮮・加工を問わ

ず様々な形態の果実・野菜を買う消費者はより多くこれらを食べる傾向があることが分かったとしている。

様々な形態の果実・野菜に対する消費者の認識について、いくぶん消極的な回答があったけれども、More Mattersに対する消費者の認識が増加していることは喜ばしいとしている。特に、所得が50,000ドル以下の消費者の「Fruits&Veggies - More Matter」の認識が2012年の17%から上昇していることがわかり、低所得の消費者は、2年前に比べて果実・野菜を食べることにより興味を持っているように見えるとしている。

調査において消費者は、消費するための最大の障害として、家族の中に異なる好みがあること(47%)、続いてコスト(46%)、損傷(44%)、そして調理のアイデア不足(40%)を挙げた。

●●● 現地報告

米国：リンゴの有望品種「MN55」が登場

米国現地情報員 中川 圭子

米国内屈指の落葉果樹生産・販売業者であるステミルト社(Stemilt Growers Inc)が、ミネソタ大学で開発された新リンゴ品種「MN55」

の生産・市場開発権を取得した。「MN55」の開発を先導した同大学リンゴ育種プログラムの研究官は、近年、米国内外リンゴ市場で人気

を博した「ハニークリस्प(Honeycrisp)」の生みの親としても知られている。

〈ハニークリスピに匹敵する特質を有する早生品種〉

MN55 は「ハニークリスピ」とアーカンソー大学で開発された非公開早生品種「マナーク(MonArk)」との交配によって生まれた品種である。「MN55」は「ハニークリスピ」に似た甘さ、風味、歯ごたえ、鮮やかな赤色果皮、多汁性そして貯蔵性に優れ、「ハニークリスピ」よりも約1ヵ月早く成熟する。

ステミルト社は、「MN55」は米国リンゴ市場で旋風を巻き起こすとし、次のように指摘している。

「ハニークリスピ」に匹敵する高品質早生種は現時点では存在せず、もう一つのミネソタ大学開発品種である「スイータンゴ(Sweetango)」も食味にすぐれた優秀な品種であるが、その出荷は8月第3週に開始される。これに対し「MN55」は、8月第1週からで、天候に恵まれれば7月半ばにも出荷が可能となる。米国の8月のリンゴ市場の主役は、現在、前年産の「レッドデリシャス」、「ふじ」、「ガラ」、「クリップスピンク」、南半球諸国からの輸入品等であるが、「MN55」の登場により、この市場構図は大きく変容する。

「MN55」が有する様々な特質の中で特に、その「歯ごたえ」に関わる優秀性が多くの業界紙によって特筆されている。米国消費者は、元来、歯ごたえのあるリンゴを好む傾向が強いが、この歯触りは単に堅ければ良いというものではないらしい。かじった時に歯形が残るような堅さではなく、パリッと口の中で爽やかに割れ砕けること(crunch and fracture)が重要なマーケティング要素であるとされる。「MN55」は「ハニークリスピ」と同様に果実の細胞が大きく、消費者が求めるこの歯ごたえを提供することができる。

〈ミネソタ州を除く全米をステミルト社が管理〉

「MN55」は生産及び販売体系が管理される「クラブ品種」のひとつである。ステミルト社がミネソタ大学から取得した権利の適用対象は、ミネソタ州を除く米国全土で、ミネソタ州に関しては、すべての生産者に生産、販売が許可される仕組みとなっている。また米国外での生産、販売に関しては、ミネソタ大学が直接、その管理にあたる。

クラブ品種のコンセプトは1990年代にオーストラリアで始まった。同国政府管理下にあるリンゴ育種事業の中でピンクレディーの生産販売システムとして開発されたのが始まりで、以降、他のリンゴ産地に急速に拡大した。現在、ワシントン州内のほぼすべての大手リンゴ生産販売会社は何らかのクラブ品種を保持しており、ステミルト社もすでに「スイータンゴ」及び「ピニャータ(Pinata)」の2品種の生産出荷を管理している。クラブ品種は生産数量、生産地、販路等がコントロールされることで価格維持、収益増大を期待できるという利点がある一方、その管理開発経費は莫大で、100万ドルにも及ぶとされる。

「MN55」の商標名は、ミネソタ大学及びステミルト社の協議によって近々決定される見通しである。ステミルト社はすでに本品種の繁殖を開始しており、来春、同社管理の下に複数の園地で本品種の商業栽培が開始される。「MN55」が人に受け入れられそうな商標のもとに、ワシントン州リンゴ出荷シーズンのトップバッターとして米国市場にデビューするのは、2017年の予定である。



フランス：果実・野菜部門の表示不正行為ほか

フランス現地情報員 佐川 みか

〈果実・野菜部門の表示不正行為〉

フランス経済省の競争・消費・不正行為取締総局(DGCCRF)が2014年10月22日に発表した報告によると、2013年に同総局が果実・野菜部門について行った検査で、約10%の商品がEUの表示義務などの規則に合致していなかったことが判明した。

フランスで果実・野菜を扱う事業者は、生産者、出荷業者、卸業者、量販店、小売店舗、朝市など117,000を数え、年間売上額は150億ユーロにのぼる。この調査で実際に検査を受けた事業者は9,125、検査件数は57,177件で、警告4,383、違反証明684、調書497、行政処分37が出された。

違反が最も多かったのは、原産地表示の欠落や、適切でないもので、量販店と朝市で多かった。同総局は、この違反に関しては、担当者が表示に関する適切な教育を受けていないことが主な理由とみなしている。しかし、量販店では地元産と表示されたものが、実際には他の地方やEUの他国のものであるケースが

多く見られた。フランスの農薬規制が厳しいことから、消費者が同程度の価格であれば、国内産を好む傾向があるため、外国産を国内産として販売していると消費者団体は指摘している。一方、生産者が自家栽培の産物に、別のところで栽培されたものを混入して、すべてを自家産として出荷するケースもみられた。その他、包装済み商品の重量が表示より少ないもの、農薬処理や栄養価などの表示が正しくないケースが見られた。

品質については、ハードディスカウント店と朝市で、腐敗、過度の成熟、緑化、発芽が見られた。

〈アウトウショウジョウバエ〉

2008年にスペインで見つかったアウトウショウジョウバエは地中海地方に被害が拡大し、2010年からフランスでも見つかるようになった。特に今年の冬は比較的温暖で、夏は湿度が高く、ショウジョウバエの繁殖に適した気候であった。

アルザス、ブルゴーニュ、ボルドー地方のワイン産地のブドウだけでなく、全国のブドウ畑でこの害虫が確認されている。アルザスワイン製造農家協会によると、ブドウの収穫は当初の予測より6%少なく、農家によっては20%少なかったところもある。

ラングドック・ルシオン、PACA、コルシカ、サントル、ミディ・ピレネー、アキテーヌ地方では、ブドウの他、オウトウ、ミラベル、イチゴ、フランボワーズ、マルベリー(桑の実)、ブルーベリー、アンズ、キウイ、プルーンの被害があった。

フランスでは、オウトウショウジョウバエはまだ破壊的な害虫(ravageur)とはみなされていない。

成熟段階に達した果実を攻撃するので、収穫間際に強力な農薬が使えないことから、対策が講じにく

く、この害虫の研究が急がれている。EU、国レベルだけでなく、PACA 地方(プロバンス-アルプスコートダジュールからなる地方)なども積極的に研究を支援している。

＜果実の技術革新商品＞

パリの国際食品見本市(SIAL)は隔年10月にパリ市の北、ヴィルパントで開催され、今年も10月16日から20日まで105カ国の6,500の事業者が参加して行われた。その中で、果実関係の画期的な商品として、注目されたものを紹介したい。

一つは「果実の皮革」という名前で紹介された極薄い果実シート(FOLION)である。ゼラチンシートのような形をし、果実と微量の砂糖だけのピューレを固めたもので、保存料や結着剤などは一切使用していない。半透明で、熱に強く、造形

しやすいといった特徴があり、菓子製造業者、外食産業に向けた高級食材として開発された。西洋菓子の紙のシートの代わりに使えば、彩りもよく、食べられる。マンゴー以外の果実はすべて仏産を使用している。最初の買い手はミシュランの三ツ星レストランのシェフであった。食品の安全性を専攻した27歳の女性が、インターネットで見た果実を板状にしたスナック商品からヒントを得て、会社を興して成功していることが評価された。このほか、生鮮果実の舌触り、ビタミン、味覚を3年間そのまま保存できる冷凍技術を開発したスペインの企業のNice Fruits社、果実・野菜のピューレを5gから15gという少量の粒で冷凍し、必要な量だけを、電子レンジを使わないで調理できるようにしたもの(BOIRON SURGELA-TION)などが注目をあびた。

タイ：外国産果実の消費量が増加傾向ほか

タイ現地情報員 坂下 鮎美

＜外国産果実の消費量が増加傾向＞

タイ食品研究所(National Food Institute)はタイにおける果実の輸入が増加していることを指摘した。今年1～8月までの果実の輸入額は179億9,495万バーツであり、前年比18%増となった。輸入果実の主な品目は生鮮リンゴ、ブドウ、タンジェリンで、生鮮リンゴについては中国産が50%を占め、続いて米国、ニュージーランドとなっている。ブドウについても中国産がほとんどを占め、ペルー、インド、豪州から輸入されている。タンジェリンについては、中国、豪州、米国から輸入されている。

これらの外国産果実は価格が大幅に下がっており、容易に購入することができるようになったことから、年々消費が増加する傾向にあるという。また、外国産果実が増加したこともあり、国内産果実の出荷最盛期には市場への過剰供給の問題が絶え間なく続く。

なお、今年1月～8月までのタイの食品全体の輸入額は3,221億439万バーツで、前年比27%増となっている。(2014年10月21日付け「デイリーニュース」紙より)

＜タイ産果実がベトナム市場を独占＞

ベトナムでは、タイ産果実の輸入量が増加し、今年9月にベトナムの果実の主要輸入先国であった中国を抜いた。バンコックポスト紙がベトナム関税局から入手したデータによれば、9月のベトナムのタイからの野菜・果実の輸入額は924万米ドル(3億300万バーツ)であり、今年1月～9月までの輸入額は1億3,300万米ドルに達した。一方、中国からの9月の輸入額は1,600万米ドルであったが、今年1月～9月までの輸入額は9,900万米ドルであった。ベトナムのオンラインメディア Thanh Nien によれば、タイは現在、ベトナムの野菜・果実の最大の輸入先国であり、同国の市場でタイ産野菜および果実

は34.2%の市場占有率を占めているという。一方で中国産野菜・果実の市場占有率は23%となっている。タイ、ムクダハン県からベトナムや中国に果実を輸出する業者 Lek63 社によると、タイ産果実で人気のあるのはマンゴスチン、ドリアン、竜眼、マンゴーで、今年のマンゴスチンの輸出量は予想もできないほど多かったとのことである。

ベトナムでは中間層が消費を刺激しており、今後20%成長が見込まれるという。また、これによりタイ産果実の価格上昇が期待できるという。いずれにせよ、タイ産果実の輸出の成功の鍵を握るのは、輸向向けの品質を維持することと過剰供給を避けることとしている。

Lek63社はラオスのサワナケット県を介して陸路でベトナムに果実を輸出している。

(2014年11月13日付け「Bangkok Post」紙より)



豪州：豪州・中国自由貿易協定の締結ほか

豪州現地情報員 トニー・ムーディ

1 豪州・中国自由貿易協定

〈豪・中自由貿易協定の締結〉

2014年11月17日、豪州のアボット首相と中国の習近平国家主席は豪・中自由貿易協定締結にサインした。

この豪・中自由貿易協定により、豪州産園芸農産物に課されている中国の輸入関税は全て段階的に撤廃されることになる。ナッツ、果実、野菜およびワインに課されている関税は今後4年間で撤廃され、柑橘類については8年で撤廃されることになっている。豪州産園芸作物の対中輸出額は2008年には僅か1,300万ドルであったが、2013年には8,300万ドルにまで増大している。ワインの対中輸出は2013年には2億

1,700万ドルに上っている。

これまで既に、中国がWTOで約束した園芸作物に対する関税引き下げはかなり実施されている。例えば、オレンジに対する関税は40%から11%にまで引き下げられ、その他の園芸作物についても10~30%となっている。一方、豪州の輸入関税は5%あるいはそれ以下である。

ほとんどの園芸作物については、豪州と中国は出回り期が反対のため、相互に補完しあって周年供給が可能となり、両国の園芸産業にメリットをもたらす。豪州産青果物が香港向けとされながら実際には中国本土へ仕向けられていることも含めると、表に見るように中国は豪州産果実輸出の主要仕向け先となっている。

豪州産果実の中国及び香港への輸出額(2012/13年度)

(単位：100万ドル，%)

品目	輸出額	うち中国		香港		中国・香港小計	
		輸出額	割合	輸出額	割合	輸出額	割合
オレンジ	130.37	4.27	3.3	24.40	18.7	28.67	22.0
ブドウ	180.16	10.21	5.7	56.87	31.6	67.08	37.2
ミカン類	55.00	3.00	5.5	8.79	16.0	11.79	21.4
グレープフルーツ	0.93	0.04	4.3	0.03	3.2	0.07	7.5
核果類	64.21	0.74	1.2	26.00	40.5	26.74	41.6

〈豪・中自由貿易協定に対する核果類生産者の反応〉

中国との自由貿易協定に対し、核果類産地の生産者は歓迎しており、モモとネクタリンの主産地であるビクトリア州北西部のSwan Hill核果類協会では、豪・中自由貿易協定により多くの生産者が中国市場向けに輸出するだろうとしている。現在、豪州産核果類は香港向けに輸出されているものの、香港からヤミルートを通して中国本土に持ち込まれている。

同協会では中国との自由貿易協定が発効すれば、10コンテナ(2,000トン)の豪州産核果類が中国向けに直接輸出できることになるとし、中国が検疫上重視しているのはミバエと灰星病であるとしている。

同協会は、中国では糖度が高く酸味の少ない白桃とネクタリンが人気であり、中国向け輸出によって国内市場向け出荷量が抑制されることで昨年経験した国内市場価格の1.99ドルといった暴落に歯止めがかかることを期待している。

2011年のビクトリア州の生産量はモモが49,000トン、ネクタリンが24,000トンであった。

2 オウトウ

〈オウトウ生産者によるミバエ管理方法開示でアジアへの輸出倍増計画〉

オウトウ業界は、アジアの貿易障壁を取り除くため、ミバエをどのように管理しているかを示すためのプログラムを明らかにした。豪州産オウトウはアジアで人気

あるものの、いくつかの国においては船上での害虫の低温処理を要求しているため航空貨物を認めていない。業界は、生産者、パッカー及び輸業者がどのようにミバエをモニターし、また害虫に侵害されていないかということを示すバイオセキュリティ管理プログラムを園芸分野において初めて作成した。その目的は、アジア向けオウトウの全量を船ではなく空輸し、収穫後48時間以内に主要な貿易市場に届けることである。今年は約14,000トンが収穫される見込みで、早いものはすでにシドニー市場にある輸出用倉庫に到着している。オウトウはシンガポール、マレーシアそして香港に向けられる。アジアにおける豪州の優位性は、とりわけ南米の輸出国に比べて明白である。

〈タスマニアのオウトウ生産者は中国からの投資で生産量を倍増〉

タスマニアのオウトウ生産者のReid Fruits社は、中国の投資会社である青島金盛集団有限公司(Jinsheng Group)からの投資を受けて生産倍増を図る。投資総額は明らかになっていないものの、数百万ドルに上ると見られている。

Reid Fruits社はオウトウ樹を新植するために、2つの新しい灌漑計画が出ているミッドランドとサザンハイランドに目を向ける。投資契約はまだ最終的なものにはなっていないものの、中国の習近平主席がブリスベンでのG20会合に出席した後、タスマニアを訪問

中に両社で署名がなされた。

過去2年間に Reid Fruits 社は中国にオウトウを輸出しており、今シーズン中国に輸出される総量は倍増または3倍増になると見られている。しかし同社は、他のアジア市場、特に長年同社をサポートしてきた日本へのオウトウ輸出も続けるであろう。

＜今シーズンのオウトウ収穫量は史上最大の一つ＞

今年のオウトウ収穫量は豪州の歴史において最大の一つであると位置づけられるが、豪州産オウトウに対する海外市場からの需要の急増があるので、バイヤーは価格低下が起こることを期待しないよう警告されている。オウトウ生産者は近年厳しい気象条件と少ない生産量によって苦難を経験してきたが、今シーズンは18,000トンの収穫が期待されている。

ニューサウスウェールズ州オウトウ生産者組合は、良好な気象条件と完璧な受粉が豊作の要因として

いる。

今シーズンは約7,000トンのオウトウが豪州国内で消費されると予想されている。しかし、東アジア諸国の増加する需要から今年の収穫量の半分以上を輸出に向ける可能性があり、需要が存在するこれら市場へのアクセスを獲得することが業界の最大関心事となっている。

3 その他 ＜生食ブドウの輸出＞

生食ブドウは豪州の輸出青果物のうち最大の輸出額を誇り、2013/14年度の輸出額は2億2,700万ドルに上る。生食ブドウ業界は長年にわたり輸出志向を強め、輸出先の多角化と付加価値の向上に努めてきた。2007/08年度当時は生食・干ブドウ用の生産量55,700トンのうち47%が輸出に向けられていたが、2012/13年度には生産量は75,900トンにまで増大し、その63%が輸出された。近年における生食ブドウの市場アクセスの改善状況を見ると、2006年

の台湾、2010年の中国に続き、インドネシア(2011)、フィリピンおよび韓国(2013)、日本(2014)への輸出が可能となった。豪州産生食ブドウの生産量は世界全体の僅か0.7%に過ぎないが、その輸出先は今では世界約35の国・地域に上っている。

日本市場についていえば、8年にわたる交渉の末2014年4月に初輸出が実現した。これは、2006年に豪州園芸農業界が対日市場アクセス交渉における最優先品目として生食ブドウを指定し、官民上げて取り組んできた結果実現したものである。業界では、日本市場は今後5年で4,000万ドル規模にまで増大すると見ている。最近、豪・日経済連携協定交渉が終ったが、この中で豪州産生食ブドウに対する日本の現行関税率(日本での国内産出回り期では17%、国内産非出回り期は7.8%)は今後7～10年かけて撤廃されることになり、更なる輸出増が期待されている。

世界の果実需給

2014/15年度における世界のリンゴ需給

米国農務省海外農業局ホームページ (2014年12月5日公表)

2014/15年度における世界のリンゴ生産量は、トルコと中国の減産がEUにおける増産分と相殺されて、わずかに減少して7,080万トンの予想である。世界の貿易は、ロシアの特定国からの果実輸入禁止措置によって5%以上減少することが見込まれる。

ロシアの生産量は、整備された果樹園からの単収の増加によって、10%増加して160万トンの予想である。

ロシアは米国、EU、カナダ、豪州及びノルウェーからの果実の輸入を禁止しているため、輸入量は27%減少して80万トンの予想となっている。これら以外の国からの輸入では、ルーブル安、低迷する経済およびインフレの継続によって、禁輸によって輸入されない数量を埋め合わせることはできない。

EUの生産量は、ポーランドとそれ程ではないにしろイタリアの増産によ

り11%増加して130万トンの予想である。生産量は増加するものの、収穫労賃がリンゴ価格を上回るため、園地放棄される果実が出てくるのが予想される。

輸出は、EUの最大市場であるロシアの禁輸措置により21%減少して130万トンの予想となっている。輸入も12%減少して55万トンの予想である。

国内の消費は増加する予想で、ロシアに代わる輸出市場を見つける努力はされているものの、禁輸によって輸出できない数量をこれらでカバーすることはできない。

中国の生産量は、主要生産省における開花期における低温と大雨、さらに夏季における乾燥の長期化により5%減少して3,780万トンの予想である。生産量の減少に伴い加工量は20%減少する予想である。輸出量は6%減少し88万トンの予想である。

高価格がアジアへの出荷に影響を及ぼし、また、ロシアへの限定的な機会が生み出される。

輸入は、国内価格の高騰により、より魅力的なものになっていることとワシントン州産リンゴの輸入が再開されたことで、以前の水準である4万トンに回復することが見込まれる。

メキシコは生産量は昨年の記録的な生産量から22%減の67万トンの予想である。輸入は15%増加の26万トンが予想されている。メキシコ政府は中国とのリンゴを含む輸入協定とプロトコルを結び、中国産「ふじ」の試験的輸入が始まった。メキシコでは「ふじ」は消費者にまだ広く受け入れられていないので、メキシコのリンゴ業界は中国産リンゴとの競争を心配していない。

トルコの生産量は3月の降雪害により20%以上減少する予想で、これに伴い輸出が4万トンに抑えられる見込みである。

(公財) 中央果実協会

編集・発行所

公益財団法人 中央果実協会

〒107-0052

東京都港区赤坂 1-9-13
三会堂ビル 2階

電話 (03)3586-1381

FAX (03)5570-1852

編集・発行人

岩元 明久

印刷・製本

(株)丸井工文社



毎日くだもの200グラム運動

当協会のwebサイト

www.kudamono200.or.jp

本誌についてのご質問、お気付きの点などがある場合、または他に転載する場合には、上記にご一報くださるようお願いいたします。許可なくしての転載および複写（コピー）は著作権の侵害となることがありますのでご注意ください。

本誌の翻訳責任は、(公財)中央果実協会にあり、翻訳の正確さに関して、Belrose社(The World Apple Report)及びBance Publishing社(The Packer)の各社は、一切の責任を負いません。

世界のリンゴ需給

(単位:1,000トン)

国名	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15
生産量						
中国	31,681	33,263	35,985	38,500	39,680	37,800
EU	12,096	10,981	12,338	12,207	11,974	13,300
米国	4,280	4,175	4,231	4,049	4,693	4,877
トルコ	2,750	2,500	2,700	2,900	2,900	2,250
インド	1,777	2,891	2,203	2,200	2,200	2,200
ロシア	1,230	910	1,124	1,264	1,416	1,550
チリ	1,370	1,431	1,360	1,420	1,310	1,410
ブラジル	1,279	1,339	1,336	1,335	1,335	1,335
ウクライナ	897	954	1,127	1,120	1,120	1,120
南アフリカ	781	767	813	907	900	910
その他	3,916	4,123	4,056	3,735	4,061	4,081
合計	62,057	63,334	67,273	69,637	71,589	70,833
生鮮消費量						
中国	24,941	26,520	30,647	32,317	34,920	33,810
EU	8,146	7,538	8,072	7,929	8,070	8,664
米国	2,269	2,156	2,195	2,293	2,494	2,658
インド	1,881	2,988	2,381	2,370	2,364	2,370
トルコ	2,560	2,328	2,517	2,762	2,609	2,112
ロシア	1,435	1,533	1,564	1,947	1,944	1,750
ブラジル	1,080	1,227	1,112	1,163	1,227	1,245
その他	6,258	6,105	6,376	6,345	6,574	6,364
合計	48,570	50,394	54,863	57,126	60,203	58,974
加工仕向量						
EU	3,327	2,973	3,281	3,273	2,950	3,868
中国	5,600	5,760	4,400	5,200	3,850	3,150
米国	1,424	1,341	1,368	1,058	1,569	1,534
アルゼンチン	380	500	450	420	250	520
ロシア	881	458	721	570	491	515
チリ	343	434	403	392	295	380
南アフリカ	234	216	215	245	305	295
その他	812	819	870	754	834	831
合計	12,999	12,500	11,708	11,910	10,544	11,092
輸入量						
ロシア	1,120	1,111	1,201	1,338	1,100	800
EU	590	620	518	563	623	550
メキシコ	215	214	216	266	226	260
カナダ	184	191	190	250	223	225
インド	130	144	208	197	197	200
米国	182	149	173	195	213	190
UAE	167	147	166	223	189	180
バングラデシュ	138	163	160	121	148	160
台湾	127	149	119	136	161	160
ブラジル	77	97	58	94	117	150
その他	1,961	1,765	1,781	1,742	1,623	1,657
合計	4,893	4,750	4,789	5,125	4,820	4,532
輸出量						
EU	1,214	1,090	1,503	1,568	1,576	1,250
中国	1,201	1,057	1,012	1,026	934	880
米国	769	827	841	893	843	875
チリ	843	800	762	833	820	834
南アフリカ	306	335	389	459	380	400
ニュージーランド	260	300	285	322	310	325
セルビア	70	110	129	40	143	150
アルゼンチン	179	233	131	162	150	145
ブラジル	91	49	72	85	45	60
アゼルバイジャン	84	38	51	58	36	45
その他	335	321	277	193	344	182
合計	5,352	5,160	5,451	5,641	5,581	5,146